随意契約理由書

1 案件名称

物価高騰対策給付金にかかる住民基本台帳等事務システム等における対象者データ作成業務委託

2 契約相手方

株式会社NTTデータ関西

3 随意契約理由

令和6年11月22日付けで、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、「重点支援地方交付金」のうち「低所得世帯支援枠」で、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯に対し、当面の支援措置として、給付金を支給することとされた。これを受けて、本市においても、令和6年度の住民税均等割が非課税となった世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を、当該世帯に属する18歳以下の児童1名あたり2万円の加算額を迅速に支給することとした。

本業務は、税務事務システム保守事業者（別途契約）にて令和6年度住民税非課税世帯を判定、抽出したデータを加工して、住民基本台帳等事務システム等で管理している項目を基に抽出条件を検討の上、物価高騰対策給付金の対象者データを作成するものである。住民基本台帳等事務システム等の各プログラム等の著作権の一部が開発元である株式会社NTTデータ関西に留保されているため、履行が可能な業者が特定される業務である。

以上の理由から、その性質又は目的が競争入札に適しないものであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、同社と特名随意契約を締結する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

市民局総務部電力等価格高騰重点支援給付金担当

TEL 06-6208-7250

随意契約理由書

1 案件名称

物価高騰対策給付金対応のための税務事務システム改修業務委託

2 契約相手方

株式会社日立製作所 関西支社

3 随意契約理由

令和6年11月22日付けで、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、「重点支援地方交付金」のうち「低所得世帯支援枠」で、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯に対し、当面の支援措置として、給付金を支給することとされた。これを受けて、本市においても、令和6年度の住民税均等割が非課税となった世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を、当該世帯に属する18歳以下の児童1名あたり2万円の加算額を迅速に支給することとした。

本業務は、税務事務システム（以下「システム」という。）で管理している項目を基に抽出条件を検討の上、物価高騰対策給付金にかかる確認書送付対象者の抽出作業のためのシステム改修を実施し、支給作業に必要となるデータを本市に提供するものである。システムの各プログラム等の著作権の一部が開発元である株式会社日立製作所に留保されているため、履行が可能な業者が特定される業務である。

以上の理由から、その性質又は目的が競争入札に適しないものであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、同社と特名随意契約を締結する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

市民局総務部電力等価格高騰重点支援給付金担当

TEL 06-6208-7250